

帰化許可申請書

年 月 日

法務大臣 殿

日本国に帰化をしたいので、関係書類を添えて申請します。

帰化をしようとする者の写真（申請日の前6か月以内に撮影した5cm正方の単身、無帽、正面上半身のもの）

15歳未満の場合には、法定代理人と一緒に撮影した写真

（ 年 月 日撮影）

帰化をしようとする者	国籍											
	出生地											
	住所 (居所)											
	(よみかた)						通称名					
	氏名	氏		名								
生年月日	大・昭・平・令 年 月 日生				父母との続柄		男女					
在留カード番号 特別永住者証明書番号												
父母の氏名	父					母						
	氏		名			氏		名				
父母の本籍又は国籍												
養父母の氏名	養父					養母						
	氏		名			氏		名				
養父母の本籍又は国籍												
帰化後の本籍												
フリガナ												
帰化後の氏名	氏		名			(の氏)						
申請者の署名 法定代理人の住所、資格及び署名												
上記署名は自筆したものであり、申請者は写真等と相違ないことを確認した。 受付担当官												
電話連絡先	自宅	()			勤務先	()			携帯	()		

- (注) 1 申請書に記載する文字は、漢字、ひらがな、カタカナ及びアラビア数字のみとし、英字（アルファベット）では記載しないこと。
2 「申請年月日」及び「申請者の署名又は法定代理人の住所、資格及び署名」欄については、申請の受付の際に記載するので、あらかじめ記載しないこと。
3 申請者が15歳未満である場合には、その法定代理人が署名すること。
4 確認欄については、記載しないこと。
5 氏名は、氏、名の順序で記載し、氏名が漢字の場合は、よみかたも記載すること。中国等における簡略体漢字については、日本の正字に引き直して記載すること。

親族の概要 (居住地区分/□日本 □外国)					交際状況等
続柄	氏名 生年月日	年齢	職業	住所 ※死亡している場合は、住所の記載に代え、死亡日を記載	
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)	①交際の有無、②帰化意思の有無、③申請者の帰化に対する意見、④その他(電話番号、帰化申請日、帰化日など) ①交際 /□有 □無 ②帰化意思/□有 □無 ③意見/□賛成 □反対 □特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)	①交際 /□有 □無 ②帰化意思/□有 □無 ③意見/□賛成 □反対 □特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)	①交際 /□有 □無 ②帰化意思/□有 □無 ③意見/□賛成 □反対 □特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)	①交際 /□有 □無 ②帰化意思/□有 □無 ③意見/□賛成 □反対 □特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)	①交際 /□有 □無 ②帰化意思/□有 □無 ③意見/□賛成 □反対 □特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)	①交際 /□有 □無 ②帰化意思/□有 □無 ③意見/□賛成 □反対 □特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)	①交際 /□有 □無 ②帰化意思/□有 □無 ③意見/□賛成 □反対 □特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請

- (注) 1 原則として、申請者を除いて記載する。
- 2 この書面に記載する親族の範囲は、申請をしていない「同居の親族」のほか、申請者の「配偶者(元配偶者を含む。）」、「親(養親を含む。）」、「子(養子を含む。）」、「兄弟姉妹」、「配偶者の両親」、「内縁の夫(妻)」及び「婚約者」である。
なお、これらの親族については、死亡者についても記載する。
- 3 この書面は、日本在住の親族と外国在住の親族とに用紙を分けて作成する。

履 歴 書		氏 名			
(そ の 2)					
出入国歴 (最近 年間)	回数	期 間	日 数	渡 航 先	目的、同行者等
	1	～ 年 月 日 年 月 日			
	2	～ 年 月 日 年 月 日			
	3	～ 年 月 日 年 月 日			
	4	～ 年 月 日 年 月 日			
	5	～ 年 月 日 年 月 日			
	6	～ 年 月 日 年 月 日			
	7	～ 年 月 日 年 月 日			
	8	～ 年 月 日 年 月 日			
	9	～ 年 月 日 年 月 日			
	10	～ 年 月 日 年 月 日			
	総 出 国 日 数				
技 能 資 格	年 月 日 第 1 種普通自動車運転免許取得 (免許証番号第 号) 年 月 日 日本語能力試験 N レベル				
使用言語					
賞 罰					
確 認 欄					

- (注) 1 「年」については、日本の元号で記載する。
 2 出入国歴については、法定住所期間におけるものを記載する。ただし、最短でも最近1年間の出入国歴を記載する。
 なお、出入国歴欄が足りない場合には、出入国歴表（付録第22号様式）に記載する。
 3 使用言語欄については、本国における親族・友人との間で主に使用している日本語以外の言語を記載する。
 4 賞罰欄については、過去から現在までの全てのものを記載する。
 5 確認欄については、記載しない。

出入国歴表

		申請者名			
回数	期 間	日数	渡 航 先	目 的 等	
1	年 月 日 年 月 日				
2	年 月 日 年 月 日				
3	年 月 日 年 月 日				
4	年 月 日 年 月 日				
5	年 月 日 年 月 日				
6	年 月 日 年 月 日				
7	年 月 日 年 月 日				
8	年 月 日 年 月 日				
9	年 月 日 年 月 日				
10	年 月 日 年 月 日				
11	年 月 日 年 月 日				
12	年 月 日 年 月 日				
13	年 月 日 年 月 日				

帰化の動機書

年 月 日

申請者

- (注) 1 帰化をしたい理由（例えば、日本に入国するに至った経緯及び動機、日本での生活についての感想、日本に入国した後に行った社会貢献、本国に対する思い、帰化が許可された後において行うことを予定している社会貢献、帰化が許可された後における日本での生活の予定等）を具体的に記載し、末尾に作成年月日を記載し、署名する。
- 2 原則として、申請者が自筆（パソコンは不可）する。
- 3 この書面は、申請者ごとに作成するが、15歳未満のものについては、作成することを要しない。

生 計 の 概 要

(その1)

(年 月 日作成)

収 入	氏 名	月 収 (円)	種 目	備 考
		合 計		
支 出	支 出 科 目	金 額 (円)	備 考	
	食 費			
	住 居 費			
	教 育 費			
	返 済 金			
	生命保険等掛金			
	預 貯 金			
	そ の 他			
		合 計		
主 な 負 債	借 入 の 目 的	借 入 先	残 額	完 済 予 定

- (注) 1 世帯を同じくする家族ごとに作成する。
 2 月収額については、申請時の前月分について、その手取額を記載する。
 3 収入の種目欄については、給与、事業収入、年金等の別を記載する。
 4 収入が世帯を異にする親族等からの仕送りによる場合には、月収欄に送金額を、種目欄に仕送りである旨を、備考欄に仕送人の氏名及び申請者との関係を、それぞれ記載する。

生 計 の 概 要 (その2)

不 動 産	種 類	面 積	時 価 等	名 義 人
預 貯 金	預 入 先		名 義 人	金 額 (円)
株 券 ・ 社 債 等	種 類	評 価 額	名 義 人 等	
高 価 な 動 産	種 類	評 価 額	名 義 人 等	

(注) 1 高価な動産欄については、おおむね100万円以上のものを記載する。
 2 不動産については、国外にあるものも記載する。

事業の概要		対象となる期間	年 月～ 年 月			
商号等		所在				
開業年月日	年 月 日	経営者	申請者との関係 ()			
営業の内容		許認可の年月日番号等			(確認欄)	
		営業資本	万円			
		従業員数	名 (内専従者 名)			
事業用財産						
売上高	万円	営業外費用	万円			
売上原価	万円	特別利益	万円			
販売費等	万円	特別損失	万円			
営業外収益	万円	利益	万円 (利益率 %)			
借入	借入年月	借入先	借入額 (万円)	期末残額 (万円)	返済の方法	
借入の理由及び返済状況						
取引先	名称又は代表者名	所在	電話番号	年間取引額 (万円)	取引の内容	取引期間
備考						

- (注) 1 「年」については、日本の元号で記載する。
2 この書面は、複数の事業を営んでいる場合には、1事業ごとに作成する。
3 個人事業については前年分について、法人については直近の決算期について、それぞれ作成する。
4 確認欄については、記載しない。